

令和6年度
事業概要

(令和5年度実績)

令和6(2024)年
栃木県障害者総合相談所

目 次

第1	栃木県障害者総合相談所の概要	
1	概要	1
2	組織及び職員配置	1
3	事業の概要	2
4	業務の内容と主な実績	3
	(1) 身体障害福祉関係（身体障害者更生相談所関係業務）	3
	(2) 知的障害福祉関係（知的障害者更生相談所関係業務）	4
	(3) 発達障害者支援センター（ふおーゆう）関係業務	6
	(4) 高次脳機能障害支援拠点機関関係業務	6
	(5) 障害福祉サービス従事者等の研修関係業務	7
	(6) 地域支援業務	8
第2	資料編	
(1)	身体障害者更生相談所関係	9
	①判定業務	9
	②相談業務	9
	③-1 身体障害者手帳交付処理件数	10
	③-2 身体障害者手帳所持者数一覧	10
	③-3 県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会における審議	11
(2)	知的障害者更生相談所関係	12
	①相談・判定業務（総計）	12
	②-1 療育手帳の年度別処理状況	13
	②-2 療育手帳交付状況	13
	②-3 知的障害に係る判定結果の情報提供	13
(3)	発達障害者支援センター（ふおーゆう）関係	14
	①相談支援関係	14
	②発達支援関係	14
	③就労支援関係	16
	④普及啓発関係	16
	⑤研修関係	17
	⑥関係機関との連携	19
(4)	高次脳機能障害支援拠点機関関係	21
	①相談支援関係	21
	②地域支援関係	21

③啓発・研修関係	21
④連携構築関係	24
(5) 障害福祉サービス従事者等の研修関係業務	25
①障害支援区分認定調査員・審査委員会研修	25
②相談支援従事者研修	25
③強度行動障害支援者養成研修	27
④医療的ケア児等支援者養成研修	28
⑤障害者相談支援関係業務	29
(6) 地域支援業務	30
①研修会等の開催状況	30
第3 沿革	31

第 1 栃木県障害者総合相談所の概要

1 概要

障害者総合相談所は、平成 30（2018）4月に「とちぎリハビリテーションセンター」が地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに移行したことに伴い、当該センターの相談支援部が独立した県の機関となり設置されました。

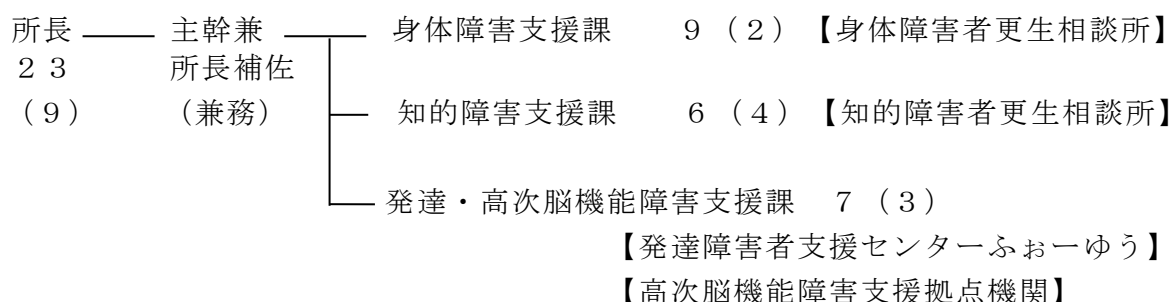
本県では、令和 6（2024）年 3月に障害者基本法に基づき、「とちぎ障害者プラン 21（2024～2028）」を策定しました。本計画は、「とちぎ未来創造プラン」の部門計画であるとともに、障害者総合支援法に基づく「栃木県障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「栃木県障害児福祉計画」、社会福祉法に基づく「栃木県地域福祉支援計画」、栃木県ケアラー支援条例に基づく「栃木県ケアラー支援推進計画」等と調和の保たれた計画となっています。

また、「とちぎ障害者プラン 21（2021～2023）」において基本目標とした「障害者の自立と社会参加」を継承し、障害者一人ひとりが、自らの意思によって社会参加し、県民一人ひとりが障害や障害者、障害者の家族への理解を深め、障害の有無にかかわらず、県民誰もが相互に協力し、共に支え合う「共生社会の実現」を目的としています。

障害者総合相談所では、これらを踏まえ、身体障害者福祉法に基づく身体障害者更生相談所、知的障害者福祉法に基づく知的障害者更生相談所及び発達障害者支援法に基づく発達障害者支援センター並びに高次脳機能障害支援拠点機関の機能を一体的に運用することにより、自立した生活や就労への支援など、障害者やその家族の多様なニーズにより沿った支援を行うとともに、同一建物内の栃木県立リハビリテーションセンターや市町、関係機関等と緊密に連携することにより、より効果の高い事業実施に取り組んでいます。

2 組織及び職員配置

(1) 組織図（令和 6（2024）年 4月 1日現在）



※数字は正職員数、（ ）内は会計年度任用職員数

(2) 職員配置状況（令和6（2024）年4月1日現在）

職名	職種	総数	行政	保健師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	心理	看護師
所長		1	1						
主幹兼総括補佐兼課長		1		1					
所長補佐兼課長		1		1					
所長補佐		1	1						
課長		1	1						
副主幹		1	1						
係長		3	1		1			1	
主査		5	2			1		1	1
主任		6			2	1	1	2	
技師		2						2	
主事		1	1						
正職員 計		23	8	2	3	2	1	6	1
障害者手帳交付事務員		1							
心理判定員		4							
発達障害就労支援員		1							
発達障害療育支援員		1							
事務補助員		2							
会計年度職員 計		9	0	0	0	0	0	0	0
合計		32	8	2	3	2	1	6	1

3 事業の概要

- (1) 身体障害者更生相談所及び知的障害者更生相談所として、医療、福祉、教育、就労等の関係機関と連携し、総合的な相談、判定、評価等を行うほか、巡回相談や専門職員派遣等による市町、障害者支援施設・障害福祉サービス事業所（以下「施設・事業所」という。）等の支援、各種研修会の開催、情報提供などを行います。また、身体障害者手帳及び知的障害者に対する療育手帳の交付、自立支援医療（更生医療）や補装具の要否判定などを行うほか、身体障害者福祉法第15条に基づく医師や障害者総合支援法に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を行います。
- (2) 発達障害者支援センター（愛称：ふぉーゆう）として、発達障害に関する相談に応じるとともに、発達障害者がライフステージを通じた切れ目のない支援を受けられるよう、地域の医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関と連携し、支援体制づくりを推進します。
- (3) 高次脳機能障害支援拠点機関として、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援を実施するとともに、関係機関との支援ネットワークの構築、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業、高次脳機能障害者の支援等に関する研修等を行うなど、相談支援体制の整備を図ります。また、家族会と連携して、ピアカウンセリング活動の普及等を推進します。
- (4) 障害者やその家族が日々の生活の中で抱えているニーズや課題を把握し、専門的

支援を行うとともに、必要な障害福祉サービス等に結びつくよう、市町や相談事業者等のネットワークを強化し、地域における相談支援体制づくりを推進します。

- (5) 障害福祉サービス事業の担い手となる人材の育成や専門職としての資質の向上を図るため、相談支援従事者研修を実施するとともに、施設・事業所職員等を対象とする強度行動障害支援者養成研修等を実施するほか、障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定調査員等の研修を実施します。

4 業務内容と主な実績

(1) 身体障害福祉関係（身体障害者更生相談所関係業務）

① 判定業務

ア 自立支援医療（更生医療）の判定等

障害者総合支援法に基づく自立支援医療（更生医療）について、市町の依頼に応じて要否の判定を行います。また、指定自立支援医療機関（育成医療、更生医療）の指定を行います。

イ 補装具の判定

補装具費支給制度における市町等の支援機関として、補装具の要否判定・適合判定を行うほか、市町への技術的支援、障害者総合支援法に基づく身体障害児の補装具の構造・機能等に関する技術的助言を行います。

② 相談業務

ア 相談支援

身体障害者福祉法第 11 条に基づき、主に 18 歳以上の身体障害者を対象として、医師、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等が専門的立場から生活全般に関する相談について、助言や指導を行います。

また、県内を巡回して、身体障害者の医療・補装具・リハビリテーション等の相談及び補装具の判定を行う「巡回相談」を実施します。

【令和 6 年度 身体障害者巡回相談実施予定】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
—	—	栃木市	那須塩原市	—	日光市
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
小山市	—	大田原市	芳賀町	足利市	—

イ 福祉用具・住宅改修相談

障害者の生活環境整備を促進するため、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等が、関係機関と連携し、入所施設や自宅を訪問して、福祉用具の活用や住宅改修、障害者のリハビリテーション等に関する相談支援を行います。

③ 身体障害者手帳の交付等

身体障害者福祉法第 15 条に基づく身体障害者手帳の新規交付・再交付、各種届等の処理のほか、同法第 15 条指定医の指定を行います。

④ 研修会の開催

身体障害者の支援に係わる施設・事業所、市町等の関係職員を対象として、当所の専門性を活かした研修会を開催し障害者に対する指導支援技術の向上を図ります。

⑤ 令和 5 年度事業実績

ア 自立支援医療（更生医療）の判定（単位：件）

医療要	医療否	備 考
1,091	7	

イ 補装具の判定 (単位：件)

要 否 判 定				適 合 判 定		備 考
直 接 判 定		書 類 判 定		適 合	不 適 合	
支 給 適	支 給 不 適	支 給 適	支 給 不 適			
33	0	1,061	0	11	0	

ウ 巡回相談 (単位：件)

実施回数	相 談 内 容			備 考
	身障手帳	補 装 具	そ の 他	
7	0	12	1	

エ 身体障害者手帳交付等の状況 (単位：件)

新規申請	再交付	変 更	返 還	合 計	備考
2,854	1,382	996	3,330	8,562	

※件数には宇都宮市交付分を含みません。

オ 身体障害者福祉法第15条による指定医の指定数 (単位：件)

前年度までの累計	新規指定件数	辞 退 件 数	令 和 5 年 度 末 指 定 数
2,242	81	5	2,318

※件数には宇都宮市指定分を含みません。

カ 指定自立支援医療機関指定件数 (単位：件)

区 分	前年度までの累計	新規指定件数	辞 退 廃 止 件 数	令 和 4 度 末 指 定 数
病院・診療所	135	3	1	137
指定訪問看護事業者等	66	10	0	76
薬 局	497	33	16	514
計	698	46	17	727

※件数には、宇都宮市指定分を含みません。

また、病院の場合、診療科目の一部追加・削除及び主担当医の変更は件数に含まれません。

(2) 知的障害福祉関係(知的障害者更生相談所関係業務)

知的障害者福祉法第12条の規定に基づき、知的障害者やその家族、行政機関、施設・事業所等からの相談業務を行います。

また、満18歳以上の知的障害者に対し、医学的、心理学的及び社会的観点からの判定を行い、当該知的障害者に対して各種の援助が受けやすくなるよう、療育手帳の交付を行うとともに、援助・指導を行います。

なお、上記相談は、当所への来所相談を基本とする個別相談、各市町及び施設・事業所にて実施する巡回相談により実施しています。巡回相談は各市町の庁舎等において実施する「動く知更相」と、施設・事業所において実施する「施設巡回相談」があります。

① 相談・判定業務

ア 個別相談(来所相談)

県内に居住する18歳以上の知的障害者及びその保護者を対象として、来所による相談や医学的、心理学的及び社会的観点からの判定並びに必要な助言、援助を実施します。

医学的判定は、原則毎月第1～4週の水曜日に行います。

※特別な事情(病院入院中等)により当所に来所できない方に対しては、出張して判定等を行います。

イ 巡回相談

a 動く知更相

遠隔地等のため、来所が困難な在宅の知的障害者及びその家族に対し、心理判定員やケースワーカーが各地域に出向いて判定、相談と併せて必要な助言を行います。

【令和6年度「動く知更相」実施予定】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
—	足利市 那須塩原市	栃木市 小山市	佐野市 大田原市 那珂川町	足利市 真岡市 下野市	栃木市 日光市 那須塩原市 さくら市
10月	11月	12月	1月	2月	3月
小山市 大田原市	足利市 栃木市 矢板市	佐野市 那須塩原市	鹿沼市 大田原市 那須烏山市	佐野市 小山市 真岡市	足利市 栃木市 那須塩原市

b 施設巡回相談

県内の施設・事業所等を利用している知的障害者に対して、巡回して心理学的及び社会的観点からの判定等を行うとともに、保護者、施設・事業所職員等からの生活支援等の相談に応じ、施設・事業所と協力しながら利用者の支援を行います。

② 療育手帳の交付等

18歳以上の知的障害者又は保護者からの申請に基づき、医学的、心理学的及び社会的観点からの判定等を行い、障害福祉サービスなど各種の支援を受けやすくするため療育手帳を交付するとともに、必要に応じて再判定等を行います。

また、必要に応じ、知的障害に係る判定結果について、当事者の支援に資する目的で市町等に情報提供を行います。

※ 18歳未満の者については、判定等は中央・県南・県北の各児童相談所が、療育手帳の作成交付事務は当所が、それぞれ行います。

③ 市町等に対する専門的な技術的援助及び指導等

援護を実施する市町等に対して、専門的な技術的援助及び助言、情報提供等を行います。

④ 令和5年度事業実績

ア 相談・判定業務の実績

(単位：件)

医学判定		心理判定				相談のみ	備考
新規判定	特児診断	新規判定	再判定	その他の判定			
84	71	883	118	753	12	93	

イ 療育手帳交付等の状況

(単位：件)

交付等総数						備考
	新規交付	程度確認	再交付	記載事項変更	手帳返還	
4,905	729	2,559	399	860	358	

(3) 発達障害者支援センター（ふぉーゆう）関係業務

発達障害者支援法に基づき、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）等の発達障害に関する様々な問題について、発達障害者やその家族等からの相談に応じ適切な指導、助言を行います。

また、地域の医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関と連携し、乳幼児期から成人期に至るまでのライフステージを通じた切れ目のない支援体制を構築していきます。

① 相談支援

本人や家族、支援者からの様々な相談（家庭のこと、学校のこと、行動のこと、コミュニケーションのことなど）に応じて、それぞれの課題解決に向けたサポート、関係支援機関への紹介などを行います。

② 発達支援

家庭や関係機関における本人との関わり方について、それぞれのニーズや発達の状況、ライフステージに応じた対応と一緒に考えていきます。また、家族や各地域の関係機関を対象に具体的な支援について学ぶ研修会を実施します。

③ 就労支援

「働きたい」、また、「働いているけれどもうまく仕事が出来ない」等の就労についての相談に応じるほか、関係機関と協力しながら、働くための準備や就労に関する情報提供などを行います。

④ 普及・啓発

関係機関の支援者や一般県民等、より多くの方々に発達障害についての理解を深めていただけるよう、セミナーの開催やリーフレットの作成などを行います。

⑤ 令和5年度相談事業の実績

相談延べ件数

(単位：件)

区 分	電 話	来 所		計
		新 規	継 続	
相談件数	684			延べ
		54	80	818

区 分	日 時	内容及び件数
機関コンサルテーション	随時	事業所等への現地訪問や事例検討会をとおして関係機関へのコンサルテーションを実施 4件

(4) 高次脳機能障害支援拠点機関関係業務

高次脳機能障害支援拠点機関として、高次脳機能障害者やその家族に対する相談支援を実施するとともに、セミナーの開催などの普及啓発、関係機関に対する研修の実施、高次脳機能障害者を支援するための関係機関のネットワーク体制の構築に向けた事業を推進します。

① 相談支援

支援コーディネーターを配置し、本人や家族、支援者からの様々な相談に応じて、助言や関係支援機関への紹介などを行います。

また、障害保健福祉圏域ごとに相談支援事業者等との連携を図り、包括的・継続的なケアマネジメントへの支援を実施します。

② 地域支援
 相談支援事業者等との高次脳機能障害者の支援に関するケース会議の開催や、地域自立支援協議会、関係機関等との連携により、高次脳機能障害者を支える社会資源の開発等、地域における高次脳機能障害支援ネットワークの構築を図ります。

③ 啓発・研修
 県民を対象にした高次脳機能障害の正しい理解のためセミナーを開催するとともに、より良い支援のために、支援者に対する専門研修や事例検討の実施、ピアカウンセラーの育成等に取り組みます。
 また、より多くの方々に高次脳障害についての理解を深めていただけるよう、普及啓発リーフレット等の作成・配布を行います。

④ 連携構築
 医療・保健・福祉・就労等の関係機関や専門職団体、当事者・家族会等の関係団体との連携を促進します。

⑤ 令和5年度事業実績

相談支援

(単位：件)

区分	電話	来所	訪問・同行	計
直接相談	124	41	8	延べ 274
間接相談	82	3	16	

区分	内容及び回数	参加者等
ケース検討会議	個別支援会議等 19回	延べ 145名

(5) 障害福祉サービス従事者等の研修関係業務

障害福祉サービス従事者や相談支援事業者を対象とした各研修を実施し、サービス等の質の向上を図ります。

① 障害支援区分認定調査員研修及び市町審査会委員研修
 市町の障害支援区分認定調査員職員及び市町審査会委員を対象に研修を実施し、障害支援区分認定調査員等の資質向上を図ります。

② 相談支援従事者研修

ア 現任研修

相談支援従事者を対象に研修を実施し、相談支援に従事する者の資質向上を図ります。

イ 主任研修

地域の相談支援体制において、地域の中核的な役割を果たす者(主任相談支援専門員)を養成します。

③ 強度行動障害支援者養成研修

強度行動障害を有する者の支援に従事している障害福祉サービス従事者を対象に研修を実施し、適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができ、チーム支援の中核となる支援者を養成します。

④ 医療的ケア児等支援者養成研修

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支

援が適切に行える人材を養成します。

⑤ 障害者相談支援関係業務

障害者やその家族にとって社会資源サービスを利用しやすく、また、効果的・効率的な相談支援の推進が図れるよう、県障害福祉課、各健康福祉センター等と連携し事業を実施します。

また、各市町で行う相談支援業務が円滑に進められるよう、各圏域で開催している相談支援事業所連絡会等に参加するとともに関係機関と連携しながら専門機関として支援します。

(6) 地域支援業務

市町等対象の研修開催や関係機関等への講師派遣、障害者やその家族等への専門的な助言・支援、地域における障害者支援等事業への指導・支援等を幅広く行います。

① 研修等

市町、関係団体等の職員を対象として、制度や実務に関する研修を開催します。

また、依頼に応じて、関係機関・関係団体等が開催する研修等に講師を派遣します。

② 地域支援

保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理職等の専門職が、障害者やその家族等からの相談に対し、助言・支援等を行います。

また、地域において実施される障害者支援等に関する事業に対して、専門職が技術的な指導・支援を行います。

③ 情報収集・提供

障害者支援に関する情報の収集と、幅広い情報提供を行います。

④ 調査・研究

関係機関等と連携を図りながら、各種調査研究、ケース研究等を実施します。

(1) 身体障害者更生相談所関係

① 判定業務

ア 自立支援医療（更生医療（書類判定）） (単位:件)

年度	区分	医療要	医療否	備考
R3		1,227	7	
R4		1,142	10	
R5		1,098	7	

イ 補装具

【要否判定】

(単位:件)

年度	区分	直接判定		書類判定		備考
		支給適	支給不適	支給適	支給不適	
R3		7	0	945	1	
R4		8	0	986	0	
R5		33	0	1,061	0	

【適合判定】

(単位:件)

年度	区分	適合	不適合	備考
R3		3	0	
R4		9	0	
R5		11	0	

【種目別 要否判定件数（直接・書類合計）】

(単位:件)

年度	種目	意思伝達装置	義肢	座位保持装置	車椅子	装具	電動車椅子	補聴器	その他	総計
R3		8	65	42	105	211	18	507	0	956
R4		13	76	38	129	198	26	523	0	1,003
R5		8	86	53	160	227	17	542	1	1,094

【補装具判定会議】

(単位:回)

年度	区分	開催回数	検討件数	報告件数	備考
R3		6	10	6	
R4		7	17	6	
R5		7	6	7	

② 相談業務

補装具・福祉用具電話相談（市町障害福祉担当課・医療機関・一般など） (単位:件)

年度	区分	意思伝達装置	義肢	座位保持装置	車椅子	装具	電動車椅子	補聴器	日常生活用具	事務手続き	その他	合計
R3		45	84	82	197	122	56	134	68	68	157	1,013
R4		70	107	72	207	143	97	177	23	87	118	1,101
R5		30	132	61	195	128	105	157	36	68	132	1,044

ア 巡回相談

(単位:回)

年度	区	実施回数(回)	相談者数(人)	相談内容(件)			従事者(人)			備考
				身障手帳	補装具	その他	リハセンター医師	嘱託医等	身更相職員	
R3		2	3	1	3	0	1	1	5	
R4		6	10	1	8	3	1	5	13	
R5		6	13	0	9	4	0	4	9	

イ 福祉用具・住宅改修相談

区 年度	相談 実件数	対応方法 (延件数)					相談内容 (延件数)				
		合計	内 訳				合計	内 訳			
			電話	訪問	来所	その他		福祉用具に 関すること	住宅改修に 関すること	生活に 関すること	
R3	16	19	4	10	4	1	19	14	2	3	
R4	19	19	0	16	3	0	20	15	0	5	
R5	7	19	0	7	0	1	10	5	1	4	

③-1 身体障害者手帳交付処理件数 (単位: 件)

区 年度	新規	再 交 付				変 更							返 還			計
	新規 申請	程 度 変 更	破 損	紛 失	そ の 他 再 交 付	住 所 変 更 (管 内)	転 入 (県 内 管 外)	県 外 よ り 転 入	県 外 転 出	他 県 よ り 通 知	氏 名 変 更	そ の 他 変 更	治 ゆ 返 還	死 亡 返 還	そ の 他 返 還	
R3	2,807	1021	125	259	113	499	130	208	25	140	17	18	15	3,120	6	8,503
R4	2,785	929	146	234	80	532	131	258	23	165	23	24	20	2,999	5	8,354
R5	2,854	963	148	208	63	460	105	204	10	135	26	56	24	3,300	6	8,562

※宇都宮市交付分を含まない。

③-2 身体障害者手帳所持者数一覧(宇都宮市を含む) 各年度4月1日現在(単位: 人)

年 度		28	29	30	元	2	3	4	5	6
身体障害者数 (手帳所持者数)		70,533	70,553	70,236	70,505	70,887	70,738	70,645	70,179	69,423
障 害 別 内 訳	視 覚	4,368	4,339	4,268	4,232	4,220	4,237	4,295	4,280	4,281
	聴 覚	8,037	8,157	8,064	7,966	7,919	7,836	7,710	7,682	7,462
	音 声	632	654	681	680	690	712	781	676	698
	肢 体	34,465	34,091	33,446	32,918	32,415	31,997	31,479	30,903	29,765
	内 部	19,594	19,991	20,492	21,126	21,743	22,330	22,535	22,743	23,406
	複 合	3,437	3,321	3,285	3,583	3,900	3,626	3,845	3,895	3,811
程 度 別 内 訳	1 級	22,366	22,618	22,666	22,909	23,236	23,509	23,675	23,496	23,444
	2 級	11,349	11,222	11,043	10,998	11,012	10,857	10,671	10,590	10,384
	3 級	9,619	9,550	9,503	9,579	9,600	9,505	9,480	9,412	9,272
	4 級	17,451	17,401	17,422	17,440	17,517	17,430	17,519	17,471	17,257
	5 級	4,645	4,628	4,524	4,488	4,434	4,382	4,322	4,262	4,201
	6 級	5,103	5,134	5,078	5,091	5,088	5,055	4,978	4,948	4,865
年 齢 別 内 訳	18歳未満	1,240	1,226	1,201	1,182	1,133	1,115	1,078	1,032	1,006
	18~64歳	20,160	19,524	18,850	18,640	18,318	18,073	17,869	17,378	17,212
	65歳以上	49,133	49,803	50,185	50,683	51,436	51,550	51,698	51,769	51,205

③-3 県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会における審議

(単位：件)

年度	開催回数 (回)	内 容	諮 問 結 果		
			認定	却下	計
R3	4	医師の指定について	46	0	46
		身体障害の認定について	46	1	47
R4	4	医師の指定について	56	0	56
		身体障害の認定について	46	2	48
R5	4	医師の指定について	81	0	81
		身体障害の認定について	50	2	52

(2) 知的障害者更生相談所関係

① 相談・判定業務（総計）

(単位：件)

区分 年度	医学判定		心理判定			相談のみ	備考
	新規判定	特児診断	新規判定	再判定	その他の判定		
R3	85	59	1,044	115	929	0	31
R4	93	56	917	132	779	6	40
R5	84	71	883	118	753	12	93

ア 個別相談（来所相談・出張判定・書類判定）

(単位：件)

区分 年		心理判定				相談のみ	備考
		新規判定	再判定	その他の判定			
R3	来所	608	78	530	0	15	
	出張	10	7	3	0	0	病院・家庭訪問による判定、ケース会議等への参加
	書類	29	28	1	0	0	他都道府県からの転入
R4	来所	581	103	475	3	19	
	出張	4	2	2	0	0	病院・家庭訪問による判定、ケース会議等への参加
	書類	29	26	3	0	0	他都道府県からの転入
R4	来所	571	84	475	12	71	
	出張	2	1	1	0	0	病院・家庭訪問による判定、ケース会議等への参加
	書類	31	29	2	0	0	他都道府県からの転入

イ 巡回相談

a 動く知更相

(単位：件)

区分 年度	実施回数(回)	心理判定			相談のみ	従事者数(人)			備考
		新規判定	再判定	その他の判定		心理判定員	CW(保健師等)		
R3	30	263	2	261	0	1	113	112	1
R4	30	235	1	234	0	2	91	91	0
R5	29	222	4	218	0	14	75	75	0

b 施設巡回相談

(単位：件)

区分 年度	実施回数(回)	心理判定		相談のみ	従事者数(人)					備考	
		再判定	その他の判定		心理判定員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	CW(保健師等)		
R2	43	96	96	0	24	79	79	0	0	0	0
R3	37	135	135	0	15	79	77	2	0	0	0
R4	39	68	65	3	19	63	63	0	0	0	0
R5	18	57	57	0	8	31	30	1	0	0	0

②-1 療育手帳の年度別処理状況

(単位：件)

区 年度	交付等総数					備考
	新規交付	程度確認	再交付	記載事項変更	手帳返還	
R3	4,854	699	2,671	437	895	152
R4	4,866	716	2,506	457	919	268
R5	4,905	729	2,559	399	860	358

②-2 療育手帳交付状況

ア 療育手帳新規交付者数 (年齢別状況)

(単位:人)

区 年度	0～5歳	6～14歳	15～17歳	18～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合計
R3	137	363	77	6	66	49	1	699
R4	150	346	77	6	79	56	2	716
R5	156	377	74	17	55	50	0	729

※数字は各児童相談所の判定分を含む新規手帳交付数

イ 療育手帳の障害程度別者総数

(単位:人)

区 基準日	重 度				中 軽 度				合計
	A1	A2	A	小計	B1	B2	B	小計	
R4.4.1現在	2,625	4,463	95	7,183	5,713	6,221	40	11,974	19,157
R5.4.1現在	2,658	4,509	84	7,251	5,814	6,505	36	12,355	19,606
R6.4.1現在	2,674	4,480	67	7,221	5,854	6,868	35	12,757	19,978

②-3 知的障害に係る判定結果の情報提供

(単位：件)

区 年度	情報提供理由	求職・就職 のための 情報提供等	手当の 資料等	その他照会	合計
R3		22	66	27	115
R4		23	60	25	108
R5		27	36	46	109

(3) 発達障害者支援センター（ふおーゆう）関係

① 相談支援関係

ア 相談業務

来所相談	項目	年度	R 3	R 4	R 5
		新規（実件数）		27	65
	継続（延べ件数）		104	37	80
	計（延べ件数）		131	102	134
電話相談	計（延べ件数）		652	653	684

イ 機関コンサルテーション

現地訪問や事例検討をとおして関係機関へのコンサルテーションを実施

項目	年度	R 3	R 4	R 5
機関数		3	6	4
延べ件数		4	6	4

② 発達支援関係

ア 個別支援

	R 3	R 4	R 5
本人や家族を含めて関係機関と調整会議（個別支援会議）を開催	0	0	1
適切な支援機関につなげるための同行支援を実施	0	0	0
本人の特性理解に向けて心理検査を実施	0	1	2
その他の個別支援会議等			3

イ 青年期発達障害者グループ活動

概ね18～30歳の発達障害者を対象に、活動の機会を提供し、コミュニケーションスキルや社会性の向上と精神の安定を図ることを目的として実施

年度	開催日	テーマ	場所	参加者延数 (実人数)
R 3	3. 5. 19 3. 7. 21 3. 11. 17	①自分の好きなことや苦手なことを話してみよう ②手話で自己紹介してみよう ③ホワイトボードを使った楽しい言葉のゲーム ④軽スポーツで爽やかな気分を味わおう ⑤「書き初め」で好きな言葉を書こう ※③、⑤は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止	障害者総合相談所 打合せ室	12 (5)
R 4	4. 5. 18 4. 11. 16 5. 1. 18	①自分の好きなことや苦手なことを話してみよう ②オンラインにチャレンジ ③DIYにチャレンジ ④軽スポーツで爽やかな気分を味わおう ⑤「書き初め」で好きな言葉を書こう ※②、③は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止	障害者総合相談所 打合せ室	5 (3)
R 5	5. 5. 17 5. 9. 20 5. 11. 15 6. 1. 17	①自分の好きなことや苦手なことを話してみよう ②オンラインにチャレンジ ③DIYにチャレンジ ④軽スポーツで爽やかな気分を味わおう ⑤「書き初め」で好きな言葉を書こう ※②は参加者無しのため中止	障害者総合相談所 打合せ室	7 (5)

ウ ペアレント・プログラム

発達障害のある未就学児・小学校低学年児の保護者を対象に、子どもの行動を客観的に捉えて子育てが楽しくなるための全6回のプログラムを発達障害者地域支援マネージャー等と共催で実施

年度	開催日	演題	講師及び主催者	場所	参加者延数 (実人数)
R 4	4.11.8	①現状把握表を書く！ ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 2回目以降は開催中止	真岡市こども発達支援センターひ まわり園 内田 有希 氏 共催：芳賀地区自立支援協議会	芳賀地区広域行政事 務組合 第3会議室	5 (5)
R 5	5.10.10 5.10.24 5.11.7 5.11.21 5.12.12 5.12.19	①現状把握表を書く！ ②行動で書く！ ③同じカテゴリーをみつける！ ④ギリギリセーフをみつける！ ⑤ギリギリセーフをきわめる！ ⑥ペアプロでみつけたことを確認する！	こども発達支援センター ぴーち 小西 真美 氏 共催：発達障害者地域支援マネー ジャー	西那須野教会	45 (10)

エ 家族教室

発達障害の理解を深め、家族としての関わり方を振り返ることを目的に、思春期以降に発達障害と診断された概ね15歳から40歳までの方の家族を対象に実施

年度	開催日	演題	講師	場所	参加者数
R 3		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止			
R 4		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止			
R 5	5.9.5	講話「発達障害の理解と家族の対応」	柳川小児科医院副院長 こだわりっこの会代表 柳川 悦子 氏	河内庁舎	21
	5.10.18	①栃木県自閉症協会案内 ②当事者及び家族による経験談	自閉症協会会員 総評：柳川小児科医院副院長 こだわりっこの会代表 柳川 悦子 氏	とちぎ健康の森 小会議室	28

③ 就労支援関係

ア 個別支援

	R 3	R 4	R 5
本人や家族を含めて関係機関と調整会議（個別支援会議）を開催	0	0	3
適切な支援機関につなげるための同行支援を実施	7	1	1
その他の個別支援会議等			0

イ 就労準備支援事業（職場体験・就労ガイダンス）

就労する上で必要となる準備性や就労支援機関での取組等について学ぶ機会として、本人を対象とした職場体験や、本人及びその家族を対象とした就労ガイダンスを実施

年度	開催日	内 容	講 師	場 所	受講者数
R 3	3.11.19	講話「障害者職業センター・ハローワークでの支援の実際」	栃木障害者職業センター 障害者職業カウンセラー 古好 誠人 氏 宇都宮新卒応援ハローワーク 発達障害者雇用トータルサポーター 後藤田 美穂 氏	とちぎ健康の森 小会議室	4
R 4	4.11.11	講話「障害者職業センター・ハローワークでの支援の実際」	栃木障害者職業センター 障害者職業カウンセラー 佐々木 隆 氏 宇都宮新卒応援ハローワーク 発達障害者雇用トータルサポーター 後藤田 美穂 氏	zoomによる Web開催	3
R 5	5.11.10	講話「障害者職業センター・ハローワークでの支援の実際」	栃木障害者職業センター 上席障害者職業カウンセラー 深山 真子氏 宇都宮新卒応援ハローワーク 発達障害者雇用トータルサポーター 後藤田 美穂 氏	河内庁舎	12

④ 普及啓発関係

ア 普及啓発資料作成・配布

発達障害について理解を深めるため、リーフレット等を作成・配布

年度	内 容
R 3	・各種リーフレット・パンフレット、機関誌「ふぉーゆうだより」配布（計2,600部） ・普及啓発リーフレット、機関誌「ふぉーゆうだより」作成（計4,000部）
R 4	・各種リーフレット・パンフレット、機関誌「ふぉーゆうだより」配布（計2,600部） ・普及啓発物品（メモ帳）、機関誌「ふぉーゆうだより」作成（計2,900部）
R 5	・各種リーフレット、パンフレット、普及啓発物品、機関誌「ふぉーゆうだより」配布（計4,520部） ・リーフレット「パパ、ママ みてみて!! 別紙」、普及啓発用クリアファイル、機関誌「ふぉーゆうだより」を作成（計2,400部）

イ 普及啓発イベント参加等

発達障害について理解を広げるため、関係団体等の各種イベントに参加

年度	内 容
R 3	・「世界自閉症啓発デーinとちぎ スプリングコンサート2021」（R3.4.6）
R 4	・「世界自閉症啓発デーinとちぎ2022」への資料提供（R4.3.26～R4.4.8）
R 5	・「世界自閉症啓発デーinとちぎ スプリングコンサート2023」参加（R5.4.7） ・「栃木県誕生150年記念県民の日イベント」への出展（R5.6.10） ・「カルフルとちぎ」イベント参加（R5.11.3） ・本町交差点地下横断歩道「県政広報コーナー」での掲示（R5.12.1～R5.12.8）

ウ 発達障害セミナー

一般県民に発達障害についての知識と理解を広げることを目的に講演会

年度	開催日	内 容	講 師	場 所	受講者数
R 3	3.10.29 ～ 3.11. 8	講話「思春期・青年期における発達障害の理解と支援～やる気スイッチをON!にするコツ～」	NPO法人えじそんくらぶ代表 ハーティック研究所 所長 高山 恵子氏	YouTube 動画配信	申込者数539 視聴回数646
R 4	4.10.26 ～ 4.11.13	講話「発達障害とゲーム・ネットスマホ依存～デジタル機器とのつきあい方を考える～」	愛知県医療療育総合センター中央病院 子どものこころ科（児童精神科） 部長 吉川 徹氏	YouTube 動画配信	申込者数552 視聴回数554
R 5	5.11.29 ～ 5.12.20	シリーズ 神経発達症（発達障害）を知ろう（各回10～15分） ①神経発達症（発達障害）って何？ ②自閉スペクトラム症（ASD）とは？ ③注意欠如・多動症（ADHD）とは？ ④限局性学習症（SLD）とは？ ⑤神経発達症（発達障害）の実際と起こりやすい二次障害 ⑥上手な関わり方	作新学院大学 教授 高浜 浩二 氏	YouTube 動画配信	申込者数790 視聴回数3,739

エ 講師派遣（「とちぎ県政出前講座」を含む）

保健・福祉・教育・労働関係機関等からの要請に応じて職員を派遣し、発達障害の理解及びその適切な支援方法について講話を実施

年度	R 3	R 4	R 5
回数	8	14	10
受講者数	351	633	268

⑤ 研修関係

ア 発達障害者相談支援サポーターフォローアップ研修

養成後における発達障害者相談支援サポーターの対応力のさらなる向上と地域支援体制の強化を目的とした研修を実施

年度	開催日	内 容	講 師	場 所	受講者数
R 3	3. 8.10	講義及び演習「発達障害に係る地域連携支援の実践」	作新学院大学 教授 高浜 浩二 氏	Zoomによる Web開催	24
R 4	4. 8.19	講義及び演習「発達障害に係る地域連携支援の実践」	作新学院大学 教授 高浜 浩二 氏	Zoomによる Web開催	17
	4.10.18	発達障害カンファレンス	川村学園女子大学 名誉教授 駅前メンタルクリニック 精神科医師	Zoomによる Web開催	9
	5. 1.17		渡邊 昭彦 氏		8
R 5	5.10. 3	うつのみや法務少年支援センター見学 研修	宇都宮少年鑑別所 所長 向野 里子 氏	うつのみや 法務少年 支援センター	21
		講義「発達障害の特性がある青少年について」	宇都宮少年鑑別所鑑別部門（考査）統括専門官 北原 良 氏		21
	5.12. 5	講義「ひきこもり支援について～発達障害の特性が見られる方～」 ・グループワーク	子ども若者・ひきこもり総合相談センター 所長 中野 謙作氏		栃木県立 リハビリテー ションセンター 大会議室

イ 発達障害者支援アドバイザー派遣事業

市町や障害福祉サービス事業所等からの要請に応じて発達障害に関する専門的な知識や経験を持ったアドバイザーを派遣し、個別助言や事例検討会議への参加、支援者研修を実施

年度	R 5
回数	26
受講者数	549

ウ 研修型ペアレント・プログラム

地域でペアレント・プログラム実践を検討している保健師等支援関係者を対象に、保護者が参加する全6回のペアレント・プログラムに同席しながら運営手法を学ぶことができる研修を実施

年度	R 3	R 4	R 5
開催時期	11月～1月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	10月～12月
受講者数(実数)	8 (8)		59 (10)

エ 発達障害処遇支援研修会

障害福祉サービス等に携わる事業所職員等を対象に、発達障害の特性を踏まえた対応に係る研修を実施

年度	開催日	内 容	講 師	場 所	受講者数
R 3	3. 11. 12 ～ 3. 11. 29	講話「教育分野における発達障害児支援施策、学校での対応の現状、教育と福祉の連携について」	栃木県教育委員会事務局特別支援教育室 指導主事	YouTube動画配信による開催	申込者数228 視聴回数179 (複数人での同時視聴あり)
R 4	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催見送り				
R 5	4. 9. 25 ～ 4. 10. 16	講話「きょうだい支援の必要性と支援の実際」	～SHaring Mind of Siblings ～きょうだい会SHAMS代表 成蹊大学特別研究員 滝島 真優 氏	YouTube動画配信による開催	申込者数407 視聴回数345 (複数人での同時視聴あり)

オ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修

かかりつけ医等の医療従事者を対象に、発達障害への対応力向上を目的として、国の研修内容を踏まえた研修を実施

年度	開催日	内 容	講 師	場 所	受講者数
R 3	4. 2. 3 ～ 4. 2. 15	講話「発達障害診療～医療機関の果たす役割と地域連携～」	自治医科大学とちぎ子ども医療センター小児科 助教 山岸 裕和氏	YouTube動画配信による開催	申込者数248 視聴回数298
R 4	4. 2. 1 ～ 4. 2. 15	講話「小児から成人への移行期における発達障害支援」	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター 子どもの心の診療科 教授 柳橋 達彦 氏	YouTube動画配信による開催	申込者数285 視聴回数268
R 5	6. 2. 29 ～ 6. 3. 17	講話「成人期の神経発達症について」	自治医科大学 医学部 精神医学講座 教授 医学博士 須田 史朗 氏	YouTube動画配信による開催	申込者数241 視聴回数282

カ 発達障害カンファレンス

処遇困難な相談事例等に対して、各分野で高度な知識や臨床経験を持つ専門家からスーパーバイズを受け、課題解決を図るとともに職員の資質向上を図る。

年度	R 3	R 4	R 5
回数	9	7	6
件数	9	9	7
人数	124	95	51

○スーパーバイザー一覧

医療分野：渡邊 昭彦氏（川村学園女子大学名誉教授、駅前メンタルクリニック 精神科医）

⑥ 関係機関との連携

ア 発達障害者支援センター連絡協議会

発達障害児・者等に対する効果的な支援を検討するため開催

年度	開催日	内容	参加者
R 3	3. 7. 30 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度栃木県発達障害者支援センター事業実績について ・令和3(2021)年度栃木県発達障害者支援センター事業計画について ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ①栃木県発達障害者相談窓口ガイドについて ②発達障害者支援アドバイザー派遣事業について ③栃木県障害者福祉計画（第6期計画）・栃木県障害児福祉計画（第2期計画）について ④当事者の集い ⑤情報の提供について 	委員15名
R 4	4. 8. 5 Web開催	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3(2021)年度栃木県発達障害者支援センター事業実績について ・令和4(2022)年度栃木県発達障害者支援センター事業計画について ・意見交換/情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ①障害者の就労支援の現状と定着支援について ②発達障害児の家族支援（発達障害やその疑いのある方の家族支援）について 	委員11名
R 5	5. 8. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度栃木県発達障害者支援センター事業実績/あり方検討について ・令和5(2023)年度栃木県発達障害者支援センター事業計画/「ふおーゆう」だより第26号について ・意見交換・情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ①効果的な普及啓発について ②栃木県における発達障害者支援の体制について 	委員12名

イ 関係機関との連携会議等

保健、福祉、教育、労働関係機関等との連携を図るための会議に出席

年度	R 3	R 4	R 5
件数	18	28	23

ウ 関係団体への支援

関係団体（親の会等）との情報交換や、関係団体が主催する事業への参加・協力等により、関係団体を支援

	R 3	R 4	R 5
関係団体との情報交換	3	9	7
関係団体主催事業への参加協力	1	2	3
関係団体主催事業への後援	0	1	1
視察研修の受入れ	0	1	1

エ 発達障害者地域支援マネージャー及び発達障害者相談支援サポーターとの連携

発達障害者地域支援マネージャー及び発達障害者相談支援サポーターとの連携による重層的な支援体制の構築のため、連絡会議や事業の支援を通して情報共有・課題検討等を実施

	R 3	R 4	R 5
マネージャーとふぉーゆうによる市町・サポーターへの巡回支援	4	3	7
マネージャー、障害福祉課及びふぉーゆうとの連絡会議	11	8	12
マネージャー主催研修会・事例検討会等への参加協力	3	4	3

(4) 高次脳機能障害支援拠点機関関係

① 相談支援関係

相談件数

(単位：件)

区分 年度	本人・家族（直接相談）				関係者（間接相談）				総計	ケース検討会議	
	電話	来所	その他	小計	電話	来所	その他	小計		回数	延べ参加者
R 3	177	35	49	261	259	12	28	299	560	27	179
R 4	215	48	67	330	202	12	26	240	570	21	127
R 5	124	41	8	173	82	3	16	101	274	19	145

② 地域支援関係

ア 地域でのケース検討会議

地域における個別支援会議等

区分 年度	県北地域		宇都宮・県西 ・県東地域		県南・安足地域		計	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
R 3	0	0	0	0	0	0	0	0
R 4	0	0	0	0	0	0	0	0
R 5	0	0	1	5	1	5	2	10

イ 支援ネットワークの構築

地域自立支援協議会、障害者相談支援専門員連絡会等への参加

区分 年度	県北地域		宇都宮・県西 ・県東地域		県南・安足地域		県全域		計	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
R 3	2	108	1	26	1	31	2	98	6	263
R 4	1	62	1	27	1	37	3	58	6	184
R 5	0	0	1	30	1	46	2	56	4	132

③ 啓発・研修関係

ア 高次脳機能障害セミナー

一般県民に高次脳機能障害についての知識と理解を広げることを目的とした講演会

年度	開催日	演 題	講 師	場 所	参加者数
R 3	3.11.2 ～ 3.11.22	「生活を支える高次脳機能リハビリテーション」	昭和大学 医学部 リハビリテーション医学講座 准教授 橋本 圭司 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 350名 視 聴 654回
R 4	4.11.3 4.11.14 ～ 4.11.28	「高次脳機能障害のある方・支える方の こころとケア」	中央大学大学院 非常勤講師 公認心理師/臨床心理士 山口 加代子 氏	とちぎ健康の森 大会議室 ハイブリッド開催 後日アーカイブ配信	申込み 178名 視 聴 187回
R 5	5.11.2 ～ 5.11.17	「高次脳機能障害の基本的理解とリハビリ テーション」	慈恵会医科大学附属第三病院 リハビリテーション科 診療部長 渡邊 修 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 256名 視 聴 340回

イ 研修関係

a 相談支援研修（基礎編）

高次脳機能障害者支援のための基礎的知識や制度の習得のため相談支援従事者等を対象に開催

年度	開催日	演 題	講 師	場 所	参加者数
R 3	3. 7. 2 ～ 3. 7. 12	第1部「高次脳機能障害のある人とのコミュニケーション」	国際医療福祉大学塩谷病院 リハビリテーション室 認定言語聴覚士 埴 瑞穂 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 321名 視 聴 第1部 550回 第2部 225回
		第2部「家族の思い、家族会活動の紹介」	とちぎ高次脳機能障害友の会 会長 中野 和子 氏		
R 4	アーカイブ配信 4. 7. 28 ～ 4. 8. 15	※家族教室と合同開催 「高次脳機能障害者の地域生活支援の実 際」	神奈川県地域活動支援センター 「クラブハウスすてっぷなな」 統括所長 作業療法士 野々垣 睦美 氏	とちぎ健康の森 大会議室 ハイブリッド開催 後日アーカイブ配信	申込み 116名 視 聴 161回
R 5	6. 1. 25	※にしなすケアネットとの共同開催 第1部「高次脳機能障害について」	国際医療福祉大学作業療法学科 教授 国際医療福祉大学クリニック 院長 前田 眞治 氏	国際医療福祉 大学病院 講堂	55名
		第2部 事例検討・グループワーク	コーディネーター 栃木障害者総合相談所職員		

b 相談支援研修（応用編）

高次脳機能障害の特性理解と対応方法及び関係機関との連携支援のため相談支援従事者等を対象に実施

年度	開催日	演 題	講 師	場 所	参加者数
R 3		新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止			
R 4		新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止			
R 5	6. 2. 9 ～ 6. 2. 29	「子どもの高次脳障害～基礎知識と支援の 流れ～」	千葉県千葉リハビリテーション センター (総論)地域支援センター 高次 脳機能障害部長 公認心理師・臨床心理士 長谷川 純子 氏 (事例紹介)リハビリテーション 治療部 小児心理発達科長 公認心理師・臨床心理士 中島 友加 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 161名 視 聴 204回

c 医療従事者等研修

医療従事者等の資質及び技術の向上による専門的支援の充実を図るため開催

年度	開催日	演 題	講 師	場 所	参加者数
R 3	3. 8. 20 ～ 3. 8. 29	「症状性・器質性精神障害－高次脳機能障 害の理解のために－」	栃木県精神保健福祉センター 医師 穴水 幸子 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 109名 視 聴 134回
R 4	4. 8. 19 ～ 4. 8. 29	「注意機能障害を中心とした高次脳機能障 害者の長期経過とリハビリテーション」	足利赤十字病院 言語聴覚士 中島 明日佳 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 140名 視 聴 129回
R 5	5. 8. 18 ～ 5. 8. 28	「高次脳機能障害の診断書作成のための 留意事項と能力障害・生活障害のとらえ方 ～医師の役割とコメディカル役割～」	埼玉県高次脳機能障害者支援セ ンター長 先崎 章 氏	栃木県障害者総合 相談所チャンネル (YouTube)による 限定動画配信	申込み 87名 視 聴 87回

d 家族教室

高次脳機能障害の理解と家族の対応等について学ぶ

年度	開催日	演 題	講 師	場 所	参加者数
R 3	3.10.4	第1部「高次脳機能障害の基本的な理解と対応」	国際医療福祉大学塩谷病院 言語聴覚課 言語聴覚士 山崎 浩路 氏	とちぎ健康の森 小会議室	3名
		第2部「家族の思い、とちぎ高次脳機能障害友の会について」	とちぎ高次脳機能障害友の会 会長 中野 和子 氏	オンライン開催	
R 4	4.7.7 アーカイブ配信 4.7.28 ～ 4.8.15	※相談支援研修（基礎編）と合同開催 「高次脳機能障害者の地域生活支援の実 際」	神奈川県地域活動支援センター 「クラブハウスすてっぷなな」 統括所長 作業療法士 野々垣 睦美 氏	とちぎ健康の森 大会議室 ハイブリッド開催 後日アーカイブ配信	申込み 12名 視 聴 161回
R 5	5.9.26	「家族介護者のこころとからだを守る～ス トレスと上手につきあう方法～」	保健師、精神保健福祉士 塩澤 百合子 氏	とちぎ健康の森 小会議室	10名

ウ 講師派遣

関係機関等からの要請に応じて職員を派遣し、高次脳機能障害の特性等を学ぶことで要支援者への理解の促進を図る

年度	開催日	演題	内容及び主催者	場 所	参加者数
R 3		該当なし			
R 4		該当なし			
R 5		該当なし			

エ 普及啓発関係

年度	内 容
R 3	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害に関する社会資源調査（アンケート）を実施し、「高次脳機能障害のある方の支援が可能な施設一覧」を作成しホームページに掲載 3種類のリーフレットを医療機関や相談支援機関等に配布 「高次脳機能障害の理解のために」 「知ってほしい制度と社会資源～高次脳機能障害者を支える社会資源～」 「高次脳機能障害を持つ方やその御家族の方へ～知ってほしい制度と社会資源～」
R 4	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット「高次脳機能障害の理解のために」、「知ってほしい制度と社会資源～高次脳機能障害者を支える社会資源～」、「高次脳機能障害を持つ方やその御家族の方へ～知ってほしい制度と社会資源～」を配布 小児用リーフレット「もしかしたら高次脳機能障害かもしれません」を5,000部作成し、配布
R 5	<ul style="list-style-type: none"> 各種リーフレット及び啓発用ポケットティッシュの配布（延べ38ヶ所 1,215部） 「高次脳機能障害の理解のために」、「高次脳機能障害を持つ方やその御家族の方へ」、「知ってほしい制度と社会資源」、「もしかしたら高次脳機能障害かもしれません」 小児用リーフレットの増刷（5,000部） 「栃木県誕生150周年記念県民の日イベント」への出展

④ 連携構築関係

年度	区 分	開催日	内 容	場 所
R 3	高次脳機能障害支援連携協議会	通知発送 3.10.20 集約締切 3.11.10	・高次脳機能障害支援拠点機関の実績報告 ・高次脳機能障害地域支援拠点機関との連携構築 ・社会資源調査アンケートの実施結果報告	書面開催
	高次脳機能障害支援拠点機関コーディネーター打合せ会議	3.7.7	・栃木県高次脳機能障害支援拠点機関における支援体制の充実を図るため、必要な支援内容及各圏域における役割や連携について検討	研修館401会議室 ハイブリット開催
	家族会支援	3.5.8 3.7.17 3.10.16 3.11.13 3.11.24 3.12.4	・とちぎ高次脳機能障害友の会定例会、ミニ相談会、家族のつどいへの参加	とちぎボランティアセンター ぽぽら等
R 4	高次脳機能障害支援連携協議会	4.12.23	・高次脳機能障害支援拠点機関の実績報告 ・小児用リーフレットの作成に向けた協議 ・栃木県高次脳機能障害支援マニュアルの改訂に向けた協議	Zoomによるオンライン開催
	高次脳機能障害支援拠点機関コーディネーター打合せ会議	4.7.15	・高次脳機能障害支援拠点機関の実績報告 ・小児用リーフレットの作成に向けた協議 ・栃木県高次脳機能障害支援マニュアルの改訂に向けた協議	Zoomによるオンライン開催
	家族会支援	4.5.7 4.8.6 4.9.17 4.11.12 4.11.26 4.12.3 5.1.14 5.2.18	・とちぎ高次脳機能障害友の会定例会、ミニ相談会、社会体験研修等への参加	とちぎボランティアセンター ぽぽら等
R 5	高次脳機能障害支援連携協議会	6.1.19	・本県における高次脳機能障害者に対する効果的な支援についての検討 (出席者) 栃木県高次脳機能障害支援連携協議会委員等 23名	Zoomによるオンライン開催
	高次脳機能障害支援拠点機関コーディネーター打合せ会議	5.7.5	・高次脳機能障害支援拠点機関における支援体制の充実を図るため、必要な支援内容及各圏域における役割・連携についての検討 (出席者) 高次脳機能障害支援コーディネーター等 11名	Zoomによるオンライン開催
	家族会支援	5.6.10 5.10.21 5.12.9 6.1.13	・とちぎ高次脳機能障害友の会定例会及び講演会等への参加 (参加者) 延べ156名	とちぎボランティアセンターぽぽら等

(5) 障害福祉サービス従事者等の研修関係業務

① 障害支援区分認定調査員・審査会委員研修

区分	内容及び回数	参加者等
障害支援区分認定調査員・審査会委員研修	<p>○日時 令和5(2023)年5月29日(月)</p> <p>○実施方法 集合研修</p> <p>○内容・講師</p> <p>「栃木県の障害福祉の動向・障害支援区分認定の流れ」 障害福祉課職員</p> <p>「難病について」 とちぎ難病相談支援センター職員</p> <p>「身体障害について」 障害者総合相談所職員</p> <p>「知的障害について」 障害者総合相談所職員</p> <p>「発達障害について」 障害者総合相談所職員</p> <p>「精神障害について」 精神保健福祉センター職員</p> <p>「障害支援区分 審査判定の基本」 「障害支援区分 認定調査のポイント」 厚労省作成動画視聴</p>	市町職員・事業所職員等 70名 (修了者数)

② 相談支援従事者研修

区分	内容及び回数	参加者等
現任研修 4日間×2回	<p>○日時</p> <p>1日目：令和5(2023)年7月14日(金)～7月18日(月)</p> <p>2日目～4日目：</p> <p>〈第1回〉令和5(2023)年8月2日(水)、9日(水)、10日(木)</p> <p>〈第2回〉令和5(2023)年9月12日(火)～14日(木)</p> <p>○実施方法</p> <p>1日目《共通講義》：オンデマンド配信によるeラーニング</p> <p>2日目～4日目《演習》：集合研修</p> <p>○内容・講師</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法等の現状」 大平 眞太郎 氏</p> <p>「本人を中心とした支援におけるケアマネジメント及びコミュニティソーシャルワークの理論と方法」</p> <p>1 個別相談支援 2 チームアプローチ 3 地域を基盤としたソーシャルワーク 鈴木 智敦 氏、彼谷 哲志 氏、島村 聡 氏</p> <p>「実践研究及びスーパービジョンによる人材育成の理論と方法」 筑波大学 小澤 温 氏</p> <p>「『困ったな』を解決する実践力を高めよう①」 研修WG</p> <p>「相談支援の基本姿勢」 (特非) 風の詩 社会福祉士事務所「風のささやき」社会福祉士 永島 徹 氏</p> <p>「演習オリエンテーション」 社会福祉法人 エルム福祉会 大田原市障害者相談支援センター 渡邊 雅紀 氏 社会福祉法人 窓の陽 相談支援事業所 ふるさとホーム那須 星光代 氏</p>	相談支援専門員 75名 (修了者数)

区分	内容及び回数	参加者等
現任研修 4日間×2回	<p>「数値や資源の分類から自分たちの地域を診てみよう」</p> <p>自治医科大学 社会学・公衆衛生学 准教授 青山 泰子 氏</p> <p>「『困ったな』を解決する実践力を高めよう②③グループスーパービジョンの実践」・「個別支援から出た地域課題解決のアプローチを考えよう」</p> <p>社会福祉法人 善光会 相談支援センターきらり 菱沼 勲 氏 社会福祉法人 あゆみ園 相談支援事業所 ぴあん 渡邊 純一 氏</p> <p>「研修のまとめ」</p> <p>社会福祉法人 あゆみ園 相談支援事業所 ぴあん 渡邊 純一 氏 社会福祉法人 希望の家 鹿沼市障がい児者基幹相談支援センター 高山 即子 氏</p>	
主任研修 5日間	<p>○日時</p> <p>1日目～2日目：令和5年11月27日（月）～28日（火） 3日目～5日目：令和5年12月4日（月）～6日（水）</p> <p>○実施方法 集合研修</p> <p>○内容・講師</p> <p>「障害福祉の動向」 障害福祉課職員</p> <p>「主任相談支援専門員の役割と視点」 (福)たかはら学園 矢板市障がい児者相談支援センター 中島 勝之 氏</p> <p>「相談支援事業所における運営管理」 社会福祉法人 益子のぞみの里福祉会 相談支援センターみさと 志田 弘子 氏 芳賀郡障害児者相談支援センター 石崎 智 氏</p> <p>「人材育成の意義と必要性」 足利市障がい者基幹相談支援センター 長 秀紀 氏</p> <p>「人材育成の地域での展開」 (福)あいのかわ福祉会 大田原市障害者基幹相談支援センター 荒居 和栄 氏</p> <p>「研修・GWの運営方法（FT）」 足利市障がい者基幹相談支援センター 長 秀紀 氏 (福)あいのかわ福祉会 大田原市障害者基幹相談支援センター 荒居 和栄 氏</p> <p>「SVの理論と実際」 (福)あいのかわ福祉会 大田原市障害者相談支援センター 諸岡 美駒 氏</p> <p>「SVによる相談支援員専門支援」 (福) 恵友会 高根沢町障害児者基幹相談支援センター 織間 洋子 氏 (特非)とちぎ障害者労働自立センターゆめ 高根沢町障害児者基幹相談支援センター 菅間 直子 氏</p> <p>「地域援助技術の考え方と展開技法」 (医) 朝日会 相談支援事業所おやま 毛呂 貴宏 氏</p> <p>「地域援助技術の具体的展開」 (福)あゆみ園 相談支援事業所ぴあん 大橋 進 氏</p> <p>「多職種協働（チームアプローチ）の考え方と展開方法」 (医)心教会 小山富士見台病院 鈴木 寿弥 氏</p> <p>「基幹相談支援センターにおける地域連携」 (医)心教会 小山富士見台病院 鈴木 寿弥 氏</p> <p>「地域共生社会の実現」 (福)清幸会 那須塩原市障害者相談支援センター 月井 貴美代 氏</p>	相談支援専門員 10名 (修了者数)

区分	内容及び回数	参加者等
専門コース別研修	○日時 令和6(2024)年2月21日(水) ○実施方法 集合研修 ○内容・講師 「意思決定支援」 玉木 幸則氏	相談支援専門員 8名 (修了者数)

③ 強度行動障害支援者養成研修

区分	内容及び回数	参加者等
実践研修 3日間	○日時 ①令和5年11月14日(火)～17日(金) ②令和5年11月15日(水)～12月4日(月) ○実施方法 ①集合研修 ②オンデマンド配信 ○内容・講師 「強度行動障害の施策等」 障害福祉課職員 「支援を組み立てるための基本」 (福) あいのかわ福祉会 佐々木 伸也 氏 「アセスメントの方法①」 (福) とちのみ会 石塚 大志 氏 「アセスメントの方法②」 (福) 太陽の里福祉会 八木澤 新治 氏 (福) ころもる会 草間 和斗 氏 「手順書の作成①」 (福) あいのかわ福祉会 早坂 芳範 氏 「手順書の作成②」 (福) 益子のぞみの里福祉会 相田 真也 氏 (福) 飛山の里福祉会 高橋 君年 氏 「記録の分析と支援手順書の修正」 (福) とちぎ健康福祉協会 浅見 武男 氏 「組織的なアプローチ」 障害福祉課職員 「実践報告」 (特非) 夢 副理事長 前田 淳裕 氏 「関係機関との連携」 川村学園女子大学名誉教授 渡邊 昭彦 氏	施設職員等 85名 (修了者数)

④ 医療的ケア児等支援者養成研修

区分	内容及び回数	参加者等
医療的ケア児等支援者養成研修	<p>○日時 令和5年8月23日(水)～24日(木)</p> <p>○実施方法 集合研修</p> <p>○内容・講師</p> <p>「県内の医療的ケア児の状況及び福祉サービス」 障害福祉課職員</p> <p>「障害のある子どもの成長と発達の特徴・疾患の特徴・生理・救急時の対応」 国際医療福祉リハビリテーションセンター長 なす療育園施設長 下泉 秀夫 氏</p> <p>「医療的ケア児等支援の特徴・支援に必要な概念」 ひばりクリニック院長 (特非) うりずん理事長 栃木県医療的ケア児等支援センターくくるんセンター長 高橋 昭彦 氏</p> <p>「家族の思い」 当事者及び保護者 2名</p> <p>「訪問看護の仕組み・日常生活における支援」 (医) 訪問看護ステーション星ヶ丘所長 黒崎 雅子 氏</p> <p>「ライフステージにおける医療的ケア児 (NICUから在宅移行)」 栃木県医療的ケア児等支援センターくくるん 副センター長 益子 郁子 氏</p> <p>「ライフステージにおける医療的ケア児 (児童期：保育)」 (福) とともに あいせんの森保育園 理事長 今井 美静 氏</p> <p>「ライフステージにおける医療的ケア児 (学童期)」 栃木県教育委員会 特別支援教育課職員</p> <p>「ライフステージにおける医療的ケア児 (成人期)」 国際医療福祉リハビリテーションセンター 相談支援事業所 相談支援専門員 三森 由美子 氏</p> <p>「各ライフステージにおける相談支援に必要な視点・支援の基本的枠組み」 障がい者相談支援センターひかり 相談支援専門員 手塚 希 氏</p> <p>「小児在宅医療における多職種連携」「連携・協働の必要性」 栃木県医療的ケア児等支援センターくくるん 副センター長 益子 郁子 氏</p>	障害児通所支援事業所職員・相談支援専門員等 89名 (修了者数)

⑤ 障害者相談支援関係業務

a 圏域別連絡会

各圏域の障害者相談支援協働コーディネーターや相談支援専門員が主体となり開催している事例検討を中心とした連絡会に参加し、専門的な助言を行い地域が抱える課題の共有、課題解決のプロセスへの支援を行った。

圏域	回数 (回)	障害者総合相談 所職員の参加	参加延人数	内 容	
宇都宮	0	延べ 0人	0人	【全圏域共通点】 コーディネーターを中心に相談支援専門員の情報交換や事例検討・研修等を実施。専門的助言を目的に、市町・コーディネーター支援として参画した。 ① 連絡会：各相談支援専門員の活動についての情報交換・今後の活動について話し合い等 ② 研修会：外部講師等での研修等 ③ 事例検討会：資質向上のための事例検討	
県西	2	延べ 3人	82人		
県東	1	延べ 1人	30人		
県北	那須地区	2	延べ 2人		154人
	塩谷地区	0	延べ 0人		0人
県南	0	延べ 0人	0人		
両毛	1	延べ 1人	46人		

b 地域支援（事例検討会等への支援）

各地域で活動している障害者相談支援センターや施設職員等への事業支援として、処遇相談や事例検討会を実施した。

(単位：件・人)

区 分	事例 案件数	事例 延べ 件数	障害種別					障害者総合相談所 出席者					備考	
			身体 障害	知的 障害	精神 障害	児 童	そ の 他	ワ ー カ ー 等	心 理 士	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	言 語 療 法 士		保 健 師
R 3 年度	事例検討	0	0											
	処遇相談	20	15	8	7				20	2				
R 4 年度	事例検討	1	2		2				6					
	処遇相談	14	19		19				38					
R 5 年度	事例検討	0	0											
	処遇相談	3	4		4				6					

(6) 地域支援業務

① 研修会等の開催状況

a 市町障害福祉担当職員等研修会

(ア) 【身体・知的障害事務担当職員研修会】

日 時	内 容	参 加 者	対 象	会 場	備 考
R2.4					新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催
R3.4					新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催
R4.4					新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催

(イ) 【補装具費支給事務に係る市町職員研修会】

日 時	内 容	備 考
R2.4	補装具費支給事業事務処理の手引き及び関連資料の送付	書面開催
R3.6 R3.8 R3.9 R3.12	補装具費支給事業事務処理の手引き及び関連資料の送付	書面開催
R4.6	補装具費支給事業事務処理の手引き及び関連資料の送付	書面開催

b 講師派遣

内 容	回 数	参加者延人数(人)	相談支援課 派遣講師						備考
			理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	心理	保健師	行政	
老年看護学方法論（衛生福祉大学校看護学部講師）	4	99	1	3					
障害者スポーツ指導員養成研修	1	16				1			
計	5	115	1	3	0	1	0	0	

c 電話・来所相談

区 分	相談件数 (実人数)	相 談 内 容 (延べ人数)									
		医療・看護	福祉用具	リハビリ	制度利用	就学・就労	手帳	関係機関調整	苦情	その他	
令和3年度	106	7	14	8	10	4	26	2	7	28	
令和4年度	97	7	7	2	9	2	33	2	1	34	
令和5年度	電話	42	4	6	1	2	0	12	0	0	17
	来所	14	1	3	1	1	0	5	0	0	3
	計	56	5	9	2	3	0	17	0	0	20

第3 沿 革

昭和 27 年 11 月	身体障害者福祉法第 11 条に基づき身体障害者更生相談所設置 ①
昭和 35 年 11 月	児童福祉法に基づく肢体不自由児施設として若草学園設置 入所定員 100 名 ②
昭和 36 年 5 月	身体障害者福祉法に基づく肢体不自由者更生施設として身体障害者 更生指導所を設置 入所定員 40 名 ③
昭和 37 年 4 月	身体障害者更生指導所 入所定員 40 名→48 名に変更
昭和 39 年 9 月	若草学園 通園施設を設置 定員 40 名
昭和 42 年 10 月	身体障害者更生指導所 通所施設を設置 定員 7 名
昭和 43 年 6 月	若草学園 母子入園施設を設置 定員 10 名
昭和 48 年 4 月	身体障害者更生指導所 改築のため入所定員 48 名→34 名に変更
昭和 48 年 4 月	肢体不自由児及び身体障害者の福祉の向上のため、児童から成人に至 るまでの一貫したリハビリテーションセンターとして、医療をはじめ教 育及び訓練（機能、作業、言語、職能等）並びに生活指導を行うこと により、社会復帰の促進を図ることを目的に①・②・③を統合し、1 局 2 部 10 課制により身体障害医療福祉センターが発足（肢体不自由児施設 入所 100 名、母子入所 15 名、通所 40 名、肢体不自由者更生施設 入所 50 名、通所 7 名、重度身体障害者更生援護施設 入所 60 名）
昭和 50 年 4 月	相談指導部生活指導課を育成課と更生課に分離
昭和 50 年 8 月 4 日	天皇・皇后両陛下御視察
昭和 51 年 4 月	肢体不自由者更生施設入所定員 50 名→30 名に変更 重度身体障害者更生援護施設入所定員 60 名→80 名に変更
昭和 55 年 10 月 24 日	皇太子・同妃殿下御視察
昭和 59 年 10 月	福祉機器展示相談中央センター開設
昭和 60 年 4 月	相談指導部判定課及び相談指導課を統合し更生相談課と改称
昭和 60 年 10 月	基準看護（特 2 類）承認
昭和 63 年 1 月	診療科目：整形外科、小児科と理学診療科の 3 科目に
昭和 63 年	「総合リハビリテーションシステム構想」策定
平成 3 年 9 月	「とちぎ健康と生きがいの森整備基本計画」 健康づくりセンター・生きがいづくりセンター・総合リハビリテーシ ョンセンター
平成 5 年 4 月	リハビリテーション総合承認施設として承認（（リ総）第 2 号） 理学診療科をリハビリテーション科に
平成 5 年 10 月	福祉機器部門を拡充し、介護研修・福祉機器センターを設置
平成 6 年 10 月	新看護（3：1．A．5：1）承認
平成 7 年 2 月	「総合リハビリテーションセンター整備に関する調査Ⅰ」
平成 8 年 3 月	「総合リハビリテーションセンター整備に関する調査Ⅱ」
平成 9 年 1 月	総合リハビリテーションセンター基本・実施設計委託
平成 9 年 4 月	介護研修センターを（財）栃木県高齢者総合センター内に新設 福祉用具展示相談センターを栃木県身体障害者福祉会館内に移設
平成 10 年 11 月	新看護（2：1．A）承認
平成 10 年 12 月	総合リハビリテーションセンター建築工事着工
平成 13 年 3 月	建物工事完了。正式名称を「とちぎリハビリテーションセンター」と 定める（設置条例制定）
平成 13 年 8 月 31 日	栃木県身体障害医療福祉センターを廃止

平成 13 年 9 月 1 日	<p>身体障害医療福祉センターを引き継ぐとともに、リハビリテーション病院、心身障害児総合通園センターの機能を付加し、さらに知的障害者更生相談所を統合（吸収）して、宇都宮市駒生町にとちぎリハビリテーションセンターを開設</p> <p>肢体不自由者更生施設（駒生園）の管理運営を（福）とちぎ健康福祉協会に委託</p>
平成 14 年 8 月 29 日	皇太子殿下・同妃殿下御視察
平成 14 年 9 月 1 日	回復期リハビリテーション病棟の開設
平成 15 年 3 月 27 日	栃木県リハビリテーション支援センターの指定
平成 16 年 5 月 20 日	難病相談支援センター開設
平成 17 年 4 月 1 日	<p>発達障害者支援センター開設準備のため発達障害支援課設置</p> <p>小児慢性特定疾患相談支援を開始</p> <p>身体障害者手帳交付事務開始</p>
平成 17 年 7 月 2 日	発達障害者支援センター（ふぉーゆう）開設
平成 18 年 4 月 2 日	肢体不自由者更生施設（駒生園）の管理運営を県直営化
平成 21 年 3 月 2 日	こども療育センターで人工呼吸器装着児の短期入所を開始
平成 21 年 3 月 21 日	とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン策定
平成 21 年 4 月 1 日	<p>難病相談支援センターが県庁本庁舎へ移転</p> <p>肢体不自由者更生施設（駒生園）を障害者自立支援法に基づき、指定障害者支援施設に移行</p> <p>日中活動系事業：自立訓練（機能訓練）定員 35 名</p> <p>住居系事業：施設入所支援 定員 30 名</p> <p>短期入所 定員 4 名</p>
平成 22 年 4 月 1 日	<p>肢体不自由児通園施設 定員 40 名→30 名に変更</p> <p>知的障害児通園施設 定員 30 名→40 名に変更</p> <p>肢体不自由児施設 定員 40 名→30 名に変更</p> <p>高次脳機能障害支援拠点機関設置</p>
平成 23 年 10 月 1 日	<p>指定障害者支援施設（駒生園）</p> <p>日中活動系事業：自立訓練（機能訓練）定員 35 名→30 名に変更</p> <p>自立訓練（生活訓練）定員 10 名</p>
平成 24 年 4 月 1 日	児童福祉法の一部改正により、肢体不自由児施設が医療型障害児入所施設に、また、肢体不自由児通園施設が医療型児童発達支援センターに、知的障害児通園施設が福祉型児童発達支援センターに移行
平成 30 年 3 月 5 日	電子カルテの運用開始
平成 30 年 3 月 31 日	とちぎリハビリテーションセンター閉所
平成 30 年 4 月 1 日	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター設立により、栃木県立リハビリテーションセンターが従前の病院・施設部門を担い、同センター相談支援部門が新たに設置された県の出先機関「栃木県障害者総合相談所」として同所で開所
令和 5 年 4 月 1 日	業務企画課・相談支援課を身体障害支援課・知的障害支援課に改編

栃木県障害者総合相談所

〒320-0065 宇都宮市駒生町 3337-1

◇<https://www.pref.tochigi.lg.jp/e65/index.html>◇

～～お問い合わせ先～～

○身体障害支援課 TEL 028-623-7010

○知的障害支援課 TEL 028-611-1208

○発達・高次脳機能障害支援課

発達障害に関すること。TEL 028-623-6111

高次脳機能障害に関すること。TEL 028-623-6114

○ファックス番号：028-623-7255